

# MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

## 第76期事業報告書

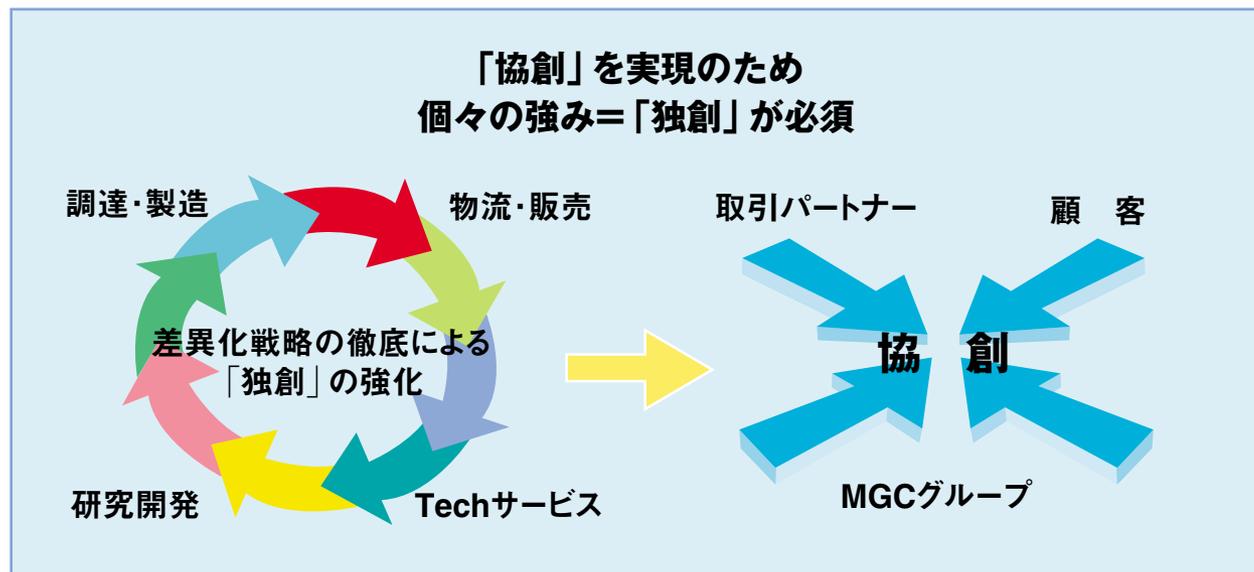
平成14年4月1日～平成15年3月31日



**MGC**

三菱ガス化学株式会社

差異化戦略の徹底に基づく個々の強みの強化と、その強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を通じ、高収益企業集団を実現します



## 目次

株主の皆様へ	1	暮らしの中のMGC	9
業績の概況	3	決算報告	10
部門別営業概況	4	会社概要／役員	16
明日の地球を化学する	6	株式の概要	17
新規事業／ニュースダイジェスト	8		

**株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
当社第76期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の  
事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。**



取締役社長 小高 英紀

### 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、上半期において輸出や生産の増加により底入れの兆しがみられたものの、内需の低迷を補ってきた輸出が米国経済の減速により伸び悩みとともに、金融システム不安等から銀行株を中心に株価が下落し、一部底固く推移していた個人消費も減速する等、総じて低調に推移しました。

化学業界におきましては、内需の低迷、原油高をはじめとする原料高、IT関連需要の回復の遅れなどから国内的には厳しい状況が続きましたが、中国をはじめとした旺盛なアジア向けの輸出が下支えをしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、落ち込んだ収益の回復に向けて、中期経営計画「MGC進化21」の基本方針である事業と経営資源の「選択と集中」を更に進めるとともに、製品の値上げと販売数量の拡大、固定費の削減等に注力いたしました。

その結果、汎用化学品の価格上昇やエンジニアリングプラスチックの販売数量増加等により、売上高は前期比207億6千万円増の2,146億0千万円となりましたが、経常損益は一部製品の販売不振や価格の低下、購入品価格の上昇及び退職給付費用の増加等により、

2億0千万円の損失と前期比24億7千万円の改善にとどまりました。また、当期損益も投資有価証券評価損等の計上により、前期比12億7千万円の改善にとどまり、20億8千万円の損失となりました。

株主の皆様への利益配当金につきましては、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1株につき3円とさせていただきます。

当期は中間配当金を見送らせていただきましたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の3円となります。

### 当社が対処すべき課題

平成12年度を初年度とした中期経営計画「MGC進化21」は当期が最終年度となりました。期間中、全社一丸となって経営体質の強化・事業構造の改善に取り組み、一定の成果を収めてきましたが、予想を超えた厳しい経済環境のなか、当社業績は前期に比し改善されたとはいえ未だ本格回復に至らず、事業構造改革は途上にあると受け止めております。

こうした状況を踏まえ、事業構造改革の加速による高収益体質への転換を図るため、当社は平成15年度を初年度とする新たな連結中期経営計画「協創2005」を策定いたしました。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の事業の強みを強化し、その強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて“高収益企業集団”を実現してまいります。

「協創2005」では、

- 1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備
- 2)事業構造改革の加速
- 3)高効率経営・自己責任原則の徹底

という3つの基本方針を掲げており、グループとしてROA(総資産経常利益率)の向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいります。

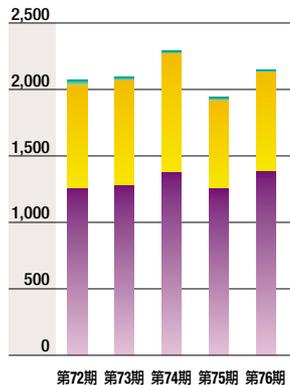
当社にとって、まずは収益力の回復が課題となります。そのためには「協創2005」の基本方針に添った施策を着実かつ迅速に実行し、経営目標を確実に実現させ、その成果として業績を回復させることが極めて重要であると考えています。

また、当社では本年6月より執行役員制度を導入することといたしました。経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、経営の効率化、コーポレート・ガバナンスの確立、グループ経営の強化等を図り、「協創2005」の達成に向かって邁進してまいります。

取締役社長  
小高 英紀

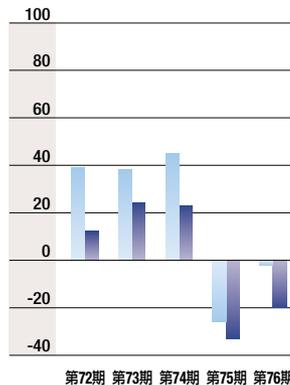
■単体

売上高  
(単位:億円)



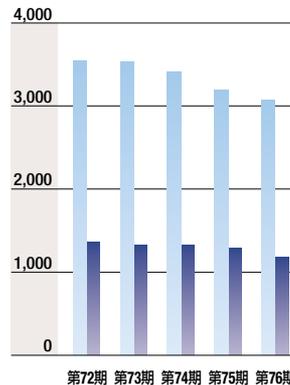
■ 化学品部門  
■ 機能製品部門  
■ その他部門

経常損益・当期損益  
(単位:億円)



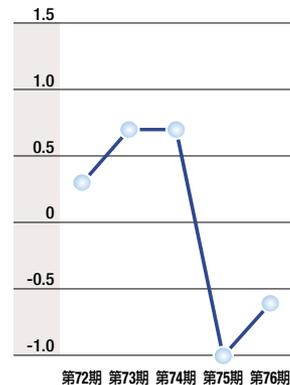
■ 経常損益  
■ 当期損益

総資産・株主資本  
(単位:億円)



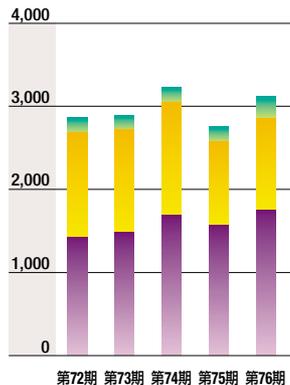
■ 総資産  
■ 株主資本

ROA (総資産当期利益率)  
(単位:%)



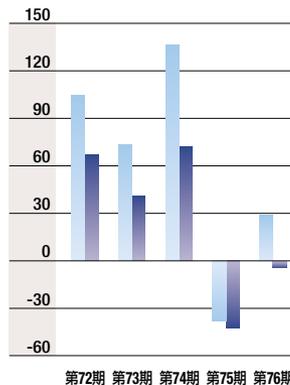
■連結

売上高  
(単位:億円)



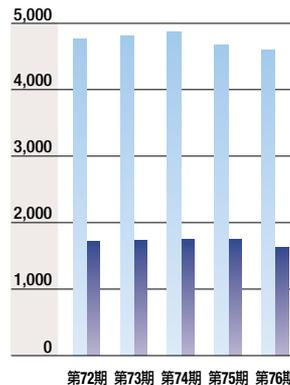
■ 化学品事業  
■ 機能製品事業  
■ その他の事業

経常損益・当期純損益  
(単位:億円)



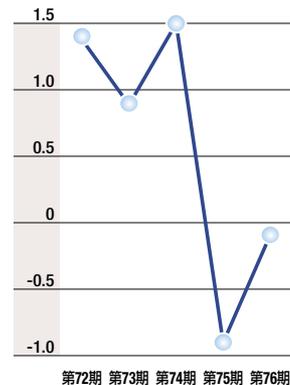
■ 経常損益  
■ 当期純損益

総資産・株主資本  
(単位:億円)

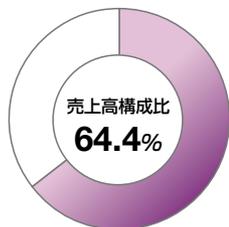


■ 総資産  
■ 株主資本

ROA (総資産当期純利益率)  
(単位:%)



## 化学品部門



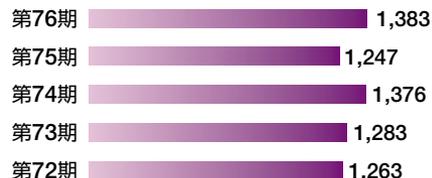
化学品部門の当期の売上高は、前期比135億6千万円増の1,383億2千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールは夏場からの国際市況の回復と国内販売量の増加により、売上高が大幅に増加しました。ホルマリンは内需が停滞するなか、前期並みの売上高を維持しました。アンモニア・尿素は事業の再構築により、尿素の売上高は減少しましたが、アンモニアの販売数量と売上高は増加しました。アミン系製品は中国を中心に海外需要が伸長しましたが、安価な海外品との競合により販売価格が下落したため、売上高は前期並みにとどまりました。メタクリル酸系製品はアクリル樹脂用途や耐候性塗料用途等が堅調で、需給バランスを背景に市況も回復したことから売上高は大幅に増加しました。多価アルコール類は粉体塗料用途のアジア向け輸出等が好調で売上高は増加しました。

キシレン系製品群では、メタキシレン及びその誘導品の販売は堅調で、特に食品包装材料用途の需要が伸長したMXナイロンは販売数量、売上高とも増加しました。芳香族アルデヒド類は樹脂添加剤原料用途が堅調で、売上高は増加しました。無水フタル酸は主用途である可塑剤向けの市況が改善されなかったものの、販売数量の伸長により売上高は増加しました。パラキシレン及び誘導品の高純度テレフタル酸は、市況の上昇により売上高は増加しました。なお、高純度テレフタル酸につきましては事業の競争力強化を図るため、当期中に三菱化学(株)と合併で販売会社を設立しました。

工業薬品類では、過酸化水素は紙・パルプ漂白向けの需要増と新規工業用途向けの出荷が寄与して売上高は増加しました。ハイドロサルファイトは内需、輸出ともに不振で、売上高は減少しました。過硫酸塩類は市況の悪化があったものの、樹脂用途向けの販売が堅調で売上高は前期並みを維持しました。水加ヒドラジンは輸出の減少により売上高が減少しました。

## 化学品部門売上高 (単位: 億円)



## 機能製品部門



機能製品部門の当期の売上高は前期比80億1千万円増の746億0千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、海外拠点も含めた生産体制の再構築と能力増強を進めたなか、自動車向けの需要が堅調に推移するとともに、電気・電子向け需要も緩やかに回復して販売数量が伸長し売上高が増加しました。

プリント配線板用材料は、BTレジシン系積層板が半導体パッケージ用途の一部回復に加え、携帯電話やデジタルカメラ向けの需要も伸長したことから売上高が増加しました。

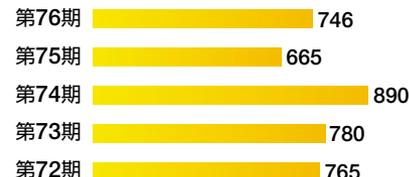
電子工業用薬品類は、半導体業界の在庫調整が一巡するとともに、液晶画面が大型テレビへ本格的に採用され始めるなど、主な需要先の稼働率は回復しましたが競合による販売価格の下落が影響し、売上高は若干の増加にとどまりました。

磁性ガーネット単結晶は、引き続き光通信関連事業者の投資抑制の影響を受けて低調に推移しました。なお、当期から波長多重伝送装置の販売を開始しました。

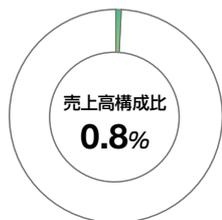
レンズモノマーは、高性能メガネレンズの需要が伸び悩み、販売数量、売上高ともに前期並みにとどまりました。

脱酸素剤「エージレス®」は、食に対する安全意識の向上を受けて需要が伸長し、売上高は増加しました。

### 機能製品部門売上高 (単位: 億円)



## その他部門

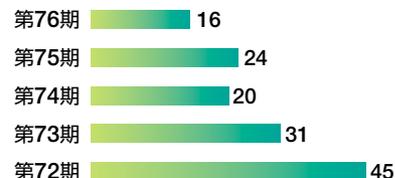


その他部門の当期の売上高は、前期比8億2千万円減の16億6千万円となりました。

技術販売はメタノール法水素ガス製造技術の受注が低調で売上高は減少しました。

地熱事業の蒸気販売は順調に推移し、売上高は前期を若干上回りました。

### その他部門売上高 (単位: 億円)



## 現代社会とMGC

### MXナイロンのナノテク利用と米国進出

食品包装材として、さらに成形材料“レニー®”用ベース樹脂として、その需要が世界的に伸びているMXナイロン。MGCは、このMXナイロン事業の強化を図るため、基礎及び応用技術の開発のほか、グローバル展開を目指す海外生産拠点の設置などを進めています。

### ナノテクノロジーの活用

MXナイロンは、ガスバリア材料として高湿度下での高いガスバリア性を有する、熱安定性に優れるという特長を有しています。この特長から、各種食品包装材、特にPETボトルやフィルムでの需要が大きく伸びていますが、さらなるガスバリア性向上が求められていました。

MGCはその要請に応えるため、ナノテクノロジーによるガスバリア性の向上を検討してきました。一方、米国ナノコア社は、MXナイロンに適したナノクレイを開発しました。同社は、特殊な粘土鉱物を有機剤処理し、ナノメートルサイズへの分散を可能にしたナノクレイを生産している会社です。両社は、このナノクレイをMXナイロン中に均一に分

散させることで、非常に高いガスバリア性を得られることを見出し、共同で研究開発や市場開発を行うことで効率的に商品化を進めることができると判断いたしました。そして、MGCは平成14年12月に米ナノコア社と提携、今夏からこの高ガスバリア性ナノコンポジットMXナイロンの出荷開始を予定しています。

### 米国での現地生産計画

MGCは、MXナイロンの米国での生産を決定、すでにヴァージニア州リッチモンド市近郊に、6万3000m<sup>2</sup>の用地を取得し、生産工場建設に着手しています。平成16年秋には第一期として年産1万トンのプラントを稼働する予定です。MGCは、すでに新潟工場に年産1万4500トンのMXナイロン生産設備を有していますが、今回の米国での生産計画は、世界最大の市場である米国での販売を加速するためには、品質面やコスト面で現地生産が不可欠であるとの判断によるものです。

米国では、PETボトルの小型化やスタンディングパウチの普及により、高ガスバリア材料の需要が高まっており、今後もMXナイロンの高い伸びが見込まれています。さらに成形材料レニー®の需要の伸びも見込まれております。この工場も、そうした需要拡大に応じ、増設可能な設計となっています。

MGCでは、中期的には海外でのモノマーからの一貫生産も視野に入れており、今回の米国での生産計画で、同事業のグローバル展開、拡大をさらに加速していきます。



レニー®のドアミラーステー



PET/MXナイロン多層ボトル(ビール)

## 環境保全と安全管理

### グループ経営としての環境への取り組み

MGCは、「技術の向上、環境保全、安全確保」の経営理念のもと、平成7年に「環境・安全に関する基本方針」を制定、平成9年には「レスポンスブル・ケア実施宣言」を行うなど、事業活動を地球環境の保護に調和させる自主改善活動を進めています。

そして今、MGCのグループ経営への移行に伴い、海外関係会社を含め、グループとしての環境・安全に対する取り組みを始めとしています。



RC推進報告会



### グループとしてのレスポンスブル・ケア推進

MGCには、持分法を含め連結関係会社が38社ありますが、その内14社が化学物質の製造・取り扱いを行っています。そして現在、それら関係会社との協力体制によるレスポンスブル・ケア(RC)の推進に取り組んでいます。

現在進めている活動は、環境・安全に関するアンケート調査、当社事業所のRC推進報告会への招聘、担当役員による関係会社の事業所訪問、環境・安全技術交流会などを通しての情報収集な



MGCのレスポンスブル・ケアサイト

どです。さらに関係会社との情報交換の場として、MGCのRCホームページ内にメーリングリストを設置しました。

また、環境に対する取り組みを効率的、効果的に推進するため、化学物質を製造する関係会社から優先的にISO14001の認証取得を推進しています。

#### ISO14001認証取得の関係会社

三永純化(株)  
タイポリアセタール CO., LTD.  
フォトクリスタル(株)  
(株)JSP  
日本コピカ(株)  
タイポリカーボネート CO., LTD.  
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)  
水島アロマ(株)  
東洋化学(株)

### 関係会社AR-RAZI社が「安全賞」を受賞

当社関係会社サウジメタノールカンパニー(通称:AR-RAZI、サウジアラビア)は、平成14年6月、日本化学工業協会と日本レスポンスブル・ケア協議会共催の安全表彰で、900万時間(12年間)無災害と高度なプラント安全管理活動が評価され、「安全賞」を受賞しました。本受賞は、海外企業としては初めてのこととなります。



日本化学工業協会の「安全賞」受賞

## フッ素排水処理剤「ダイヤフレッシュ®エフソン」

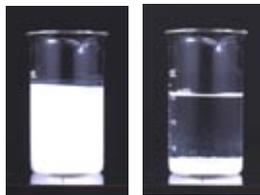
平成16年7月1日から、河川放流域におけるフッ素の排水基準値がそれまでの15mg/Lから8mg/Lに引き下げられます。今回の規制強化によって、フッ酸等を大量に使用する半導体関連工場やガラス加工工場は、既存の処理技術を根本的に見直し、より高度な処理技術を導入する必要性に迫られることになり、当社が開発したフッ素排水処理剤「ダイヤフレッシュ®エフソン」が高く評価されています。

従来のフッ素排水処理は、カルシウムを用いた沈殿化処理法が一般的でしたが、この方法では処理濃度に限界がありました。二段処理による対応も可能ですが、大きな初期投資や多量に発生する污泥処理費などから現実的ではありません。

これに対し、「ダイヤフレッシュ®エフソン」を用いたフッ素処理法は、安定的に処理水中のフッ素濃度を5mg/L以下に下げることが可能にしたばかりでなく、既存のカルシウム一段処理工程に追加処方するだけでフッ素濃度を基準値以下に下げることができるため、新たな設備費用や改造期間を最小限にできることが大きな特徴となっています。

規制実施までに残された時間も少なく、MGCではテクニカルサービス体制も大幅に強化し、ユーザーの要請に応えるよう努めています。

MGC機能化学品カンパニーでは、半導体産業向けの洗浄剤やエッチング剤なども販売しており、エフソンが加わることで排水処理を含めた総合的な事業展開が可能となりました。



エフソン処理前

エフソン処理後

### 平成14年

4月3日

除菌剤「ニューバイタリカ®」を販売開始

4月25日

汎用性除菌剤「バイタリカ®20」「バイタリカ®L」を販売開始

6月28日

マルチレート対応のCWDM『FX-I・IV』を販売開始

6月29日

フッ素排水処理剤「ダイヤフレッシュ®エフソン」を開発

7月18日

MXナイロン ナノテクノロジー技術で提携

8月5日

MXナイロン 米国生産計画

8月8日

高純度一酸化炭素(CO)製造プラント(MGC-MDプラント)竣工

9月25日

中国における年産6万トンのポリアセタールプラント建設プロジェクトの合弁基本契約調印

9月26日

ダイヤティーエー(株)発足

10月25日

東新潟ガス田で新層の探掘に成功

10月29日

新規アミンの製造・販売

12月11日

PPEパウダー・変性PPE樹脂のシンガポールでの商業運転開始

### 平成15年

2月19日

過炭酸ソーダとの混合安定性に優れた顆粒カタラーゼ「ソリカ®」の開発に成功

## より良い地球の明日に

### メタノール燃料電池

携帯電話やノートパソコンがもっと軽く、そして充電なしでもっと長く使えたら。そんなユーザーの願いをかなえるバッテリーの研究開発が進んでいます。それがメタノール燃料電池。現在広く使われているリチウム電池に比べ、作動時間は3倍以上、重さは約半分となります。MGCは、メタノールの新規用途開拓のひとつとして、長年培った触媒技術を生かし、その実用化に取り組んでいます。また、排気ガスは水だけという燃料電池自動車に水素を燃料として供給する水素ステーションでも、メタノールから水素を製造するMGCの技術が採用され、実証試験が実施されます。



写真提供: カシオ計算機(株) 殿

## 生活の中の身近な化学

### 脱酸素フィルム「エージレス・オーマック®」

脱酸素剤「エージレス®」に新しい仲間が加わりました。包装材料に酸素吸収機能を付与した脱酸素フィルム「エージレス・オーマック®」です。従来の小袋状ではなく、酸素吸収層をシーラント層で完全隔離したフィルムになっているため、液体系・粘体系の食品、飲料等にも使用できる画期的な製品です。特に、加熱により酸素吸収の効率が上がることから、レトルト食品等での加熱時の酸化・劣化の防止に大きな効果を発揮します。すでに、多くの食品メーカーで実用化され高い評価を得ており、今後の幅広い分野・用途での利用が期待されています。



製品提供: 札幌グランドホテル 殿

## 豊かで快適な暮らし

### SPCの漂白・洗浄利用

SPC(過炭酸ソーダ)は、炭酸ソーダに過酸化水素を付加したもので、いわば固形の過酸化水素。その主な用途は、漂白剤と洗浄剤のふたつです。漂白剤としては、衣料用漂白剤、クリーニング用漂白剤のほか、合成洗剤の配合成分としても使われています。SPCの漂白力は次亜塩素酸ソーダに比べマイルドで、色落ちなどの心配がありません。また、粉体のため、ほかの薬剤との組み合わせなど使い勝手にも優れています。洗浄剤としては、風呂釜や排水パイプそして食器洗浄など、バス・キッチン回りの洗浄剤として広く使われています。



## 主要経営指標の推移

	平成11年3月期 (72期)	平成12年3月期 (73期)	平成13年3月期 (74期)	平成14年3月期 (75期)	平成15年3月期 (76期)
<b>経営成績</b>					
売上高(億円)	2,074	2,095	2,288	1,938	2,146
営業利益(億円)	13	1	50	△41	△11
経常利益(億円)	39	38	45	△26	△2
当期純利益(億円)	12	24	23	△33	△20
1株当たり当期純利益(円)	2.43	4.95	4.87	△6.98	△4.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
株主資本当期純利益率(%)	0.9	1.9	1.8	△2.6	△1.7
総資本経常利益率(%)	1.1	1.1	1.3	△0.8	△0.1
売上高経常利益率(%)	1.9	1.8	2.0	△1.4	△0.1
<b>財政状態</b>					
総資産(億円)	3,538	3,537	3,409	3,185	3,067
株主資本(億円)	1,365	1,324	1,323	1,289	1,170
株主資本比率(%)	38.6	37.4	38.8	40.5	38.1
1株当たり株主資本(円)	273.77	272.78	273.65	271.42	253.04
資本金(億円)	419	419	419	419	419
発行済株式総数(千株)	498,622	485,478	483,478	483,478	483,478
<b>配当状況</b>					
1株当たり年間配当額(円)	5.0	5.0	4.0	3.0	3.0
配当金総額(億円)	24	24	19	14	13
配当性向(%)	206.1	100.1	82.1	—	—
株主資本配当率(%)	1.8	1.9	1.5	1.1	1.2
<b>その他</b>					
設備投資額(億円)	280	196	141	219	84
減価償却費(億円)	121	135	135	125	133
研究開発費(億円)	110	105	106	105	95
売上高研究開発費比率(%)	5.3	5.0	4.7	5.4	4.4
従業員数(人)	2,996	2,976	2,853	2,608	2,487

※発行済株式総数は自己株式数を含んでおります。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>118,961</b>	<b>117,933</b>
現金・預金	7,601	8,101
受取手形	5,378	3,078
売掛金	52,814	54,117
有価証券	4,800	9,014
たな卸資産	34,611	34,673
その他	13,751	8,946
<b>固定資産</b>	<b>199,612</b>	<b>188,863</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>122,756</b>	<b>115,890</b>
建物・構築物	38,179	36,431
機械装置	54,847	50,563
土地	16,766	16,269
その他	12,961	12,625
<b>無形固定資産</b>	<b>926</b>	<b>1,184</b>
<b>投資等</b>	<b>75,928</b>	<b>71,788</b>
投資有価証券	41,043	28,870
関係会社株式・出資金	30,305	30,496
その他	4,578	12,419
<b>資産合計</b>	<b>318,573</b>	<b>306,797</b>

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>110,658</b>	<b>123,722</b>
支払手形	1,808	1,165
買掛金	27,843	34,552
短期借入金	49,081	63,109
その他	31,923	24,894
<b>固定負債</b>	<b>78,925</b>	<b>66,043</b>
社債	30,000	20,000
長期借入金	40,950	37,743
退職給付引当金	6,766	7,402
その他	1,207	898
<b>負債合計</b>	<b>189,584</b>	<b>189,766</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>41,970</b>	<b>41,970</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,518</b>	<b>35,518</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>49,517</b>	<b>46,477</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,587</b>	<b>△3,102</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,604</b>	<b>△3,832</b>
<b>資本合計</b>	<b>128,989</b>	<b>117,030</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>318,573</b>	<b>306,797</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>193,840</b>	<b>214,604</b>
売上原価	168,313	186,689
販売費及び一般管理費	29,639	29,064
<b>営業利益</b>	<b>△4,112</b>	<b>△1,149</b>
営業外収益	6,222	6,970
営業外費用	4,788	6,023
<b>経常利益</b>	<b>△2,678</b>	<b>△202</b>
特別利益	881	1,026
特別損失	6,455	5,086
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△8,253</b>	<b>△4,262</b>
法人税、住民税及び事業税	487	615
法人税等調整額	△5,377	△2,792
<b>当期純利益</b>	<b>△3,363</b>	<b>△2,086</b>
前期繰越利益	5,438	2,920
中間配当額	725	—
合併による子会社株式消却損	—	241
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,349</b>	<b>592</b>

## 利益処分

(単位:円)

科 目	平成15年3月期
<b>当期末処分利益</b>	<b>592,472,821</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	
固定資産圧縮積立金取崩額	63,616,774
特別償却準備金取崩額	110,944,290
海外投資等損失準備金取崩額	64,134,448
別途積立金取崩額	3,000,000,000
<b>計</b>	<b>3,831,168,333</b>
<b>利益処分額</b>	
利益配当金 (1株につき3円)	1,387,494,645
<b>任意積立金</b>	
探鉱積立金	121,917,609
<b>計</b>	<b>1,509,412,254</b>
<b>次期繰越利益</b>	<b>2,321,756,079</b>

(注) 当期は中間配当を実施していません。

## 連結主要経営指標の推移

	平成11年3月期 (72期)	平成12年3月期 (73期)	平成13年3月期 (74期)	平成14年3月期 (75期)	平成15年3月期 (76期)
<b>連結経営成績</b>					
売上高(億円)	2,864	2,895	3,230	2,757	3,121
営業利益(億円)	76	52	121	△67	19
経常利益(億円)	104	73	136	△37	29
当期純利益(億円)	67	41	72	△42	△4
1株当たり当期純利益(円)	13.55	8.40	15.07	△8.79	△1.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	13.51	8.39	15.02	—	—
株主資本当期純利益率(%)	4.0	2.4	4.2	△2.4	△0.3
総資本経常利益率(%)	2.2	1.5	2.8	△0.8	0.6
売上高経常利益率(%)	3.6	2.5	4.2	△1.4	0.9
<b>連結財政状態</b>					
総資産(億円)	4,758	4,810	4,869	4,667	4,581
株主資本(億円)	1,720	1,727	1,752	1,747	1,618
株主資本比率(%)	36.2	35.9	36.0	37.4	35.3
1株当たり株主資本(円)	345.07	355.77	362.54	367.69	349.93
<b>連結キャッシュ・フローの状況※</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)	—	166	155	137	245
投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)	—	△178	△123	△153	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー(億円)	—	△74	△126	△25	△31
現金及び現金同等物期末残高(億円)	—	420	316	281	336
<b>その他</b>					
連結子会社数	24	25	27	28	28
持分法適用非連結子会社数	1	0	0	0	0
持分法適用関連会社数	11	12	11	10	11

※連結キャッシュ・フローの状況は平成12年3月期より新たに開示項目といたしました。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	(単位:百万円)	
	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>176,949</b>	<b>180,342</b>
現金・預金	20,864	24,975
受取手形・売掛金	81,776	83,108
有価証券	5,848	12,201
たな卸資産	50,063	49,124
その他	18,396	10,931
<b>固定資産</b>	<b>289,813</b>	<b>277,794</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>175,419</b>	<b>171,419</b>
建物・構築物	51,918	52,144
機械装置・運搬具	77,445	72,984
土地	24,305	25,490
その他	21,749	20,799
<b>無形固定資産</b>	<b>1,673</b>	<b>1,731</b>
<b>投資等</b>	<b>112,719</b>	<b>104,643</b>
投資有価証券	100,833	85,349
その他	11,885	19,293
<b>資産合計</b>	<b>466,762</b>	<b>458,137</b>

(単位:百万円)

科 目	(単位:百万円)	
	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>175,349</b>	<b>193,764</b>
支払手形・買掛金	53,886	61,980
短期借入金	82,733	101,168
1年内償還社債	11,000	10,000
その他	27,726	20,615
<b>固定負債</b>	<b>110,080</b>	<b>95,933</b>
社債	30,000	21,000
長期借入金	67,626	61,831
退職給付引当金	9,736	11,449
その他	2,715	1,650
<b>負債合計</b>	<b>285,429</b>	<b>289,698</b>
<b>(少数株主持分)</b>	<b>6,590</b>	<b>6,580</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>41,970</b>	<b>41,970</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,518</b>	<b>35,518</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>96,234</b>	<b>95,099</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>183</b>	<b>192</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,699</b>	<b>△3,094</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△1,258</b>	<b>△3,994</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,604</b>	<b>△3,832</b>
<b>資本合計</b>	<b>174,742</b>	<b>161,858</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>466,762</b>	<b>458,137</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>275,709</b>	<b>312,119</b>
売上原価	239,541	266,959
販売費及び一般管理費	42,954	43,251
<b>営業利益</b>	<b>△6,786</b>	<b>1,907</b>
営業外収益	9,469	8,534
営業外費用	6,458	7,539
<b>経常利益</b>	<b>△3,775</b>	<b>2,901</b>
特別利益	1,017	1,868
特別損失	7,609	6,285
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>△10,367</b>	<b>△1,515</b>
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,739
法人税等調整額	△6,586	△2,554
少数株主利益または少数株主損失(△)	△859	△225
<b>当期純利益</b>	<b>△4,234</b>	<b>△474</b>

## 連結子会社

### 化学品

日本ヒドラジン工業(株)  
永和化成工業(株)  
エアンドシー(株)  
菱江化学(株)  
菱陽商事(株)  
ミツビシガスケミカルシンガポールPTE,LTD.  
ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.  
P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ  
共同過酸化水素(株)  
フドー(株)  
(株)フドーテクノ

### 機能製品

日本サーキット工業(株)  
エレクトロテクノ(株)  
(株)ダイヤテック  
三永純化(株)  
エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.  
タイポリアセタルCO.,LTD.  
東洋化学(株)  
富士化成(株)  
(株)東京商会  
フォトクリスタル(株)  
米沢ダイヤエレクトロニクス(株)

### その他

日本バイオニクス(株)  
木江ターミナル(株)  
海洋運輸(株)  
菱和エンタープライズ(株)  
ジャパンケミカルトランスポート(株)  
国華産業(株)

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>35,518</b>	<b>35,518</b>
<b>資本剰余金増減高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>35,518</b>	<b>35,518</b>
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>102,428</b>	<b>96,234</b>
<b>利益剰余金増減高</b>	<b>△1,960</b>	<b>△660</b>
<b>当期純損益</b>	<b>△4,234</b>	<b>△474</b>
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>96,234</b>	<b>95,099</b>

## 連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,718</b>	<b>24,509</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,396</b>	<b>△16,360</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,596</b>	<b>△3,154</b>
<b>現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>	<b>815</b>	<b>△1,144</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△3,458</b>	<b>3,849</b>
<b>連結追加による期首現金及び現金同等物増加額</b>	<b>—</b>	<b>1,629</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>28,188</b>	<b>33,667</b>

## 会社概要

(平成15年3月31日現在)

### 社名

三菱ガス化学株式会社(登記商号:三菱瓦斯化学株式会社)  
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

### コーポレートシンボル



### 本社所在地

〒100-8324 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

### 事業所

営業所:大阪支店、名古屋支店、福岡営業所\*

研究所:総合研究所、東京研究所、新潟研究所、  
平塚研究所

工場:東京工場、新潟工場、水島工場、四日市工場、  
大阪工場、山北工場、鹿島工場

※福岡営業所は、平成15年4月1日付の組織変更により廃止されました。

### 主要取引銀行

(株)東京三菱銀行 三菱信託銀行(株)  
農林中央金庫 (株)みずほコーポレート銀行  
(株)横浜銀行

## 役員

(平成15年3月31日現在)

取締役会長	大平 晃	[代表取締役]
取締役社長	小高 英紀	[代表取締役]
専務取締役	東郷 静雄	[代表取締役]
専務取締役	池田 幸男	[代表取締役]
常務取締役	中村 博海	
常務取締役	渡部 博	
常務取締役	井上 六郎	
常務取締役	五島 歸一	
常務取締役	喜嶋 安彦	
常務取締役	川木 隆雄	
取締役	藤森 正也	
取締役	上松 正次	
取締役	酒井 和夫	
取締役	川崎 敏雄	
取締役	梅村 俊和	
取締役	川上 邦彰	
取締役	臼田 邦介	
取締役	山崎 慶重	
監査役	廣山 忠亮	[常勤]
監査役	伊藤 秀嗣	[常勤・社外]
監査役	尾方 康紀	[常勤]
監査役	田口 弥	[非常勤・社外]

## 株式の概要

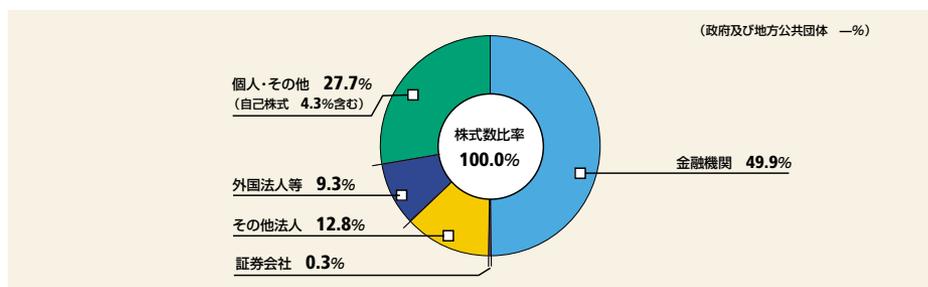
(平成15年3月31日現在)

上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部
発行済株式総数	483,478,398株
株主数	47,840名

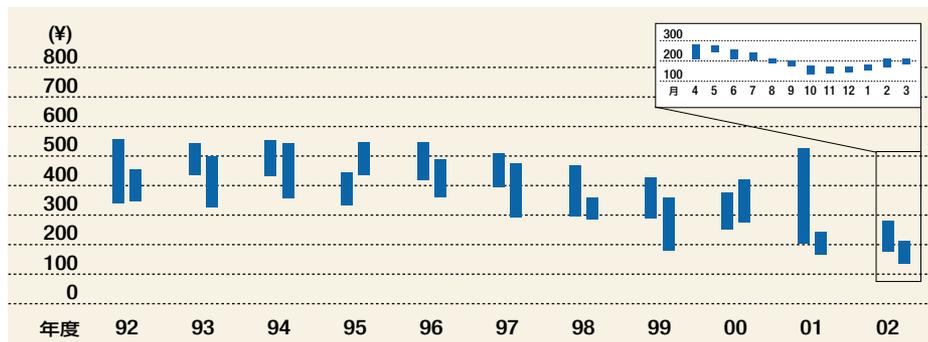
大株主	株主名	持株数	持株比率
	日本生命保険相互会社	30,575千株	6.3%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,595千株	4.4%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,399千株	3.8%
	明治生命保険相互会社	16,795千株	3.4%
	株式会社東京三菱銀行	16,726千株	3.4%
	三菱信託銀行株式会社	15,297千株	3.1%
	株式会社横浜銀行	12,340千株	2.5%
	農林中央金庫	10,053千株	2.0%
	株式会社みずほコーポレート銀行	9,803千株	2.0%
	旭硝子株式会社	9,671千株	2.0%

※当社は自己株式を20,980,183株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 所有者別分布状況



## 株価チャート



## 株式についてのご案内

決算期 .....	3月31日
定時株主総会 .....	6月下旬
同総会権利行使株主確定日 .....	3月31日
利益配当金支払株主確定日 .....	3月31日
中間配当金支払株主確定日 .....	9月30日
株券交付手数料 .....	1枚につき200円(消費税・別)
1単元の株式数 .....	1,000株
公告掲載新聞 .....	東京都において発行する日本経済新聞
※第76期より決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページの次のアドレスにて開示しております。	
<a href="http://www.mgc.co.jp/kessan/">http://www.mgc.co.jp/kessan/</a>	
名義書換代理人 .....	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 .....	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所 .....	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ .....	〒171-8508
郵便物送付先 .....	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)5391-1900 (代表)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

### 単元未満株式の買取請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。

**MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.**